

タイの観光産業

サワディーカップ。岡山県タイビジネスサポートデスク担当の辻です。

先月より世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るっていますが、タイにおいても3月下旬に入ってから感染者数の増加率が上昇したため、緊迫度を増してきました。バンコク首都圏ではデパートや娯楽施設の閉鎖（食料品や日用品売り場、スーパーマーケット、コンビニエンスストアは営業）や、飲食店では持ち帰りやデリバリーのみ対応（店内での飲食は禁止）となるなど、日常生活にも影響を及ぼしています。

今回はアジアでも屈指の観光立国である、タイの観光産業とその問題、また新型コロナウイルスによる影響についてお伝えします。

【タイの観光産業】

タイを訪れる外国人観光客の数は年々増え続けており、ここ3年間では、2017年には3,535万人、2018年には3,828万人、そして2019年には3,980万人と、その数は日本を上回っています。

2018年のデータでは、タイは世界全体で9番目に外国人旅行者の多い国で、アジアでは中国（4番目）に次いで2番目に位置しています。（日本は11番目）
更に、マスターカード発表の、都市別でみる2019年版の世界の渡航先のランキングでは、2位のパリに360万人以上の大差をつけ、バンコクが年間約2,278万人で1位に輝きました。バンコクは2016年から4年連続トップで、他にも14位、15位にプーケットとパタヤがランクインしていることから、観光地としてのタイの世界的な人気の高さがうかがえます。

国際観光客数トップ10						
2018年			2017年			
1位		フランス	8,940 万人		フランス	8,691 万人
2位		スペイン	8,277 万人		スペイン	8,178 万人
3位		アメリカ合衆国	7,961 万人		アメリカ合衆国	7,694 万人
4位		中国	6,290 万人		中国	6,074 万人
5位		イタリア	6,214 万人		イタリア	5,825 万人
6位		トルコ	4,576 万人		メキシコ	3,929 万人
7位		メキシコ	4,144 万人		イギリス	3,765 万人
8位		ドイツ	3,888 万人		トルコ	3,760 万人
9位		タイ	3,827 万人		ドイツ	3,745 万人
10位		イギリス	3,631 万人		タイ	3,538 万人

出典：世界観光機構

また、外国人観光客から得る国際観光収入で見ると、タイは2018年に630.42億米ドル、日本の411.15億米ドルから1.5倍以上、アジアトップの利益を上げており、世界的に見ても、アメリカ、スペイン、フランスに次いで4位に位置しています。

観光業のタイ経済における役割は大きく、特に商品輸出の低迷が続く近年では、タイのGDPにおける観光業の割合は増しており、国家経済社会開発庁の発表では2019年にはGDP全体の20%近くまで上りました。タイ政府は2030年までに、この数字を30%まで引き上げることを計画しています。

【タイの観光業が抱える問題】

タイでの観光ブームが高まる一方で、環境問題への対応が国としての急務となっています。アメリカの俳優レオナルド・ディカプリオ主演の映画「ザ・ビーチ」の舞台として有名になった、タイ南部に位置するピピ島のマヤ湾は、日に5,000名前後の観光客が訪れる観光名所でした。しかし現在、サンゴなどの生態系回復のため閉鎖されています。閉鎖期間については当初、2018年の6月から4カ月間とされていましたが、その後、何度か延長を繰り返し、2021年の半ばまで閉鎖となりました。

プーケットやサムイ島など、日本人観光客にも人気観光地が多いタイ。2020年1月からは大手スーパーやコンビニ、デパートでのビニール袋の提供が完全に中止されるなど、今後の環境への取り組みが注目されます。

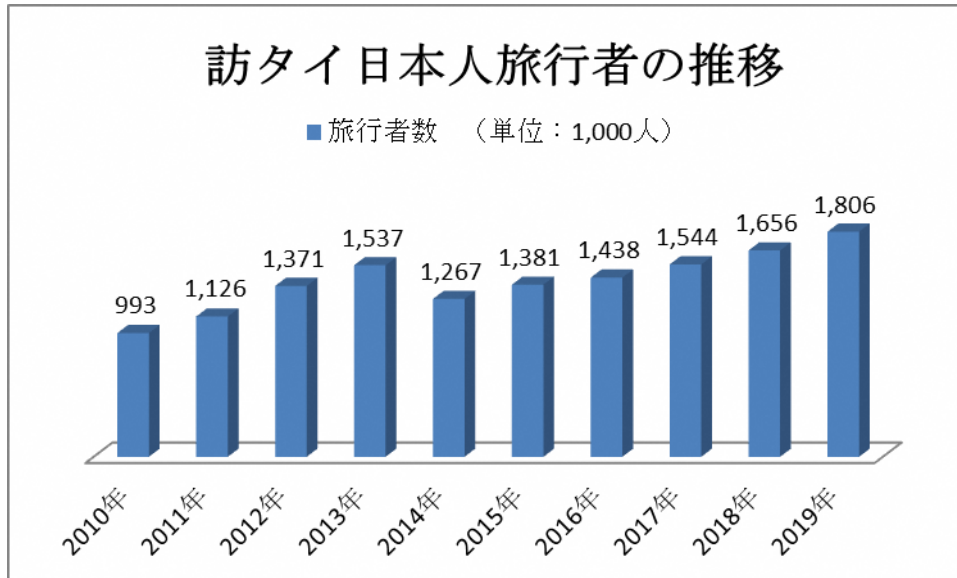


タイ南部の人気観光地マヤ湾 出典：BANGKOK POST

【新型コロナウイルスの影響】

前述の通り、観光産業の更なる成長を見込んでいたタイ政府ですが、タイ国会経済社会開発評議会（NESDC）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月17日に、2020年の経済成長率の見通しを、従来の2.7~3.7%から1.5~2.5%へと下方修正しました。特にタイの主要産業である観光産業への打撃は甚大です。

日本について言えば、2019年に約180万人と過去最高を記録した訪タイ日本人旅行者数ですが、2020年には更に200万人までの旅行者数の拡大を目標としていました。しかし、タイ日旅行業協会は2月19日に、新型コロナウイルスの感染拡大問題のため、日本からタイを訪れる団体旅行の約8割がキャンセルになっているとの発表をしました。



出典：タイ観光・スポーツ省

世界的に見ても、タイの観光・スポーツ省長官が、2020年の上半期の訪タイ者数は前年比50%減を見込み、タイのサービス業に従事する何百万もの人に大きな影響を及ぼすとの発表をしました。2月1日から9日だけを見ても訪タイ者数は43.5%下落しており、中国人観光客だけを見ると、86.6%にもなります。その後、世界的なウイルス感染の更なる拡大に伴い、3月11日にはタイ国政府観光庁(TAT)が、2020年にタイを訪れる外国人旅行者は、最大で1,000万人、観光収入も約1兆5,000億バーツ(日本円で約4兆9,500億円)減少する可能性があるとの見解を示しました。更に20日には、観光・スポーツ相のピパット氏が、新型コロナウイルスが今年の12月までに終息をしない場合、タイの今年の外国人旅行者数は、最悪のシナリオとして前年比で3,000万人減少する可能性があるとの発表しており、見通しは悪化の一途をたどっています。

3月18日には、タイへ渡航する全ての旅行者に、タイ発の航空便の搭乗時に、コロナウイルスに感染していないことを示す健康証明書の提示を求める措置を行う旨が発表され、実際に3月22日から行われております。日本では健康証明書を入手することが困難なため、事実上の渡航制限となります。これに伴い、タイ・ライオンやタイ・エアアジア、バンコク・エアウェイズ等の航空会社各社も国際線の全便の運航を休止を余儀なくされています。

これを受けてタイ政府では、政策金利の過去最低となる0.75%への引き下げや税制の優遇。コロナウイルスの感染者や損失を受けた事業者に対し、納税の猶予を認めるなど対策を講じていますが、タイ国内の感染者は、3月16日からの1週間で5倍以上に激増しており、3月23日時点で、721名の感染が確認され、更なる感染の拡大が予

想されます。世界的にも終息の兆しがみられない現状を考えると、観光業を含めタイ経済への影響は計り知れません。少しでも早い収束を祈るばかりです。

タイ経済指標

項目	単位	2017	2018	2019	2020
GDP 成長率	前年比ベ(%)	4.1	4.2	2.4	2.4(19年)
人口*	千人	67,697	67,869	68,021	68,021(19年)
労働者の数*	千人	37,716	38,353	38,207	37,874(1月)
失業率**	%	1.18	1.06	0.99	1.07(1月)
最低賃金*	バンコク	310	325	325	331
	チョンブリー	308	330	330	336
	アユタヤー	308	320	320	325
	ラヨー	308	330	330	335
賃金: 全国製造業の平均	バーツ	12,473	12,831	13,131	13,310(1月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	0.67	1.06	0.71	1.05(1月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.75	1.25	1.00(2月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.47(1月)
ローン金利(MLR) **	%	6.35	6.32	6.29	6.18(1月)
SET 指数*	1975年:100	1,753.71	1,563.8	1,579.84	1340.52(2月)
バーツ/100円**	バーツ	30.27	29.26	28.48	28.16(2月)
バーツ/米ドル**	バーツ	33.9	32.31	31.05	30.89(2月)
円/米ドル**	円	112.2	110.4	109	109.7(2月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	869,763	1,041,311	1,019,602	83,754(1月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,227	1,469	1,500	1,500(19年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	625.08	549.48	447.36	447.36(19年)

*期末、**平均

[出典: NESDB, BOT, MOL, SET, BOI]

岡山県タイビジネスサポートデスク *Asia Alliance Partner Co., Ltd.*

所在地: 1 Glas Haus Building, 12th Floor and Room 502, 5th Floor, Soi sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

担 当: 辻 三朗 (つじ さぶろう)

「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています(岡山県から Asia Alliance Partner Co., Ltd. に業務を委託)。ご利用に当たっては、「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引きをご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室(電話 086-226-7365)までご相談ください。